

平成30年度 経営発達支援事業 評価シート

I. 経営発達支援事業の6項目

II. 地域経済の活性化に資する取組みについて1項目

III. 経営発達支援事業の円滑に向けた支援力向上のための取組み3項目

A:実施され効果(活用)がみられたもの、若しくは期待できるもの(数値目標に対する達成率100%)

B:実施され効果(活用)がみられないもの、若しくは不明のもの(数値目標に対して80%~99%)

C:実施されたが、目標(回数・件数等)を下回っているもの (数値目標の半分程度30%~79%)

D:実施されなかった若しくは、実施目標(回数・件数等)を大幅に下回ったもの(数値目標30%未満)

I. 経営発達支援事業の内容

事業	項目	平成30年度		実績	評価	項目評価		
		目標	実績					
1. 地域の経済動向調査に関すること	(1)地域経済動向調査	20	31	中小企業景況調査及び中小・小規模事業者の事業継承に関する実態調査、巡回による聞き取り調査を実施した。	A	B		
	(2)関係機関の機関誌等からの情報収集と分析	2	2	政府系刊行物や各種統計調査等の情報誌を活用し、巡回訪問や窓口での各種相談時に提供した。	A			
	(3)情報交換会の実施	3	3	商工会は岩泉町及び田野畑村と合同開催、青年部は、野田村と1回開催。3商工会合同研修・個別商談会実施。	A			
	(4)個社支援を視野にファイル化し、計画策定に向けた情報を集約	10(20)	10(20)	ファイル化件数は、達成したがホームページでの提供は未実施。	C			
2. 経営状況の分析に関すること	(1)巡回訪問等を通じた「個社の現状再認識・方向性提案	30	30	巡回、経営相談等、カルテシステムで代用、巡回等の件数772件	B	B		
	(2)財務分析・自社確認を踏まえた経営課題抽出	15	15	経営状況の把握には財務諸表のほかヒアリングにより抽出し、専用シートの活用には至っていない。	B			
	(3)外部専門家と連携した経営分析			専門家派遣により、経営分析や計画策定のアドバイスを受けている。	A			
	(4)経営状況の分析結果の共有会議の実施	12	12	職員間で常に情報共有を図っており、県連及び近隣の指導員等の情報も得ながら、実施している。	A			
3. 事業計画の策定支援に関すること	(1)事業計画策定セミナーと個別指導による事業計画策定支援	1(5)	4(36)	創業醸成相談2件、創業者計画策定2件、持続化申請2件、商品開発事業計画2件、集団セミナー4回、個別相談も併設して実施した。	A	A		
	(2)創業者の事業計画等の支援	12	(1)	12	(2)		実績数は支援回数を表示。漁業者の家族の創業1件、さんりくチャレンジ事業計画作成2件、税理士創業・継承相談3件	A
	(3)事業継承の課題解決の支援		(1)		(2)		継承支援2件、継承相談3件、事業継承の実態調査16社実施。	A
	(4)専門家と連携した事業計画策定の個別指導を実施	8	10	専門家派遣によって、経営計画策定2件、県北沿岸商品開発派遣3回、経営計画策定セミナーを集団・個別を併催して実施8件、他	A			
4. 事業計画策定後の実施支援に関すること	(1)事業計画策定後のフォローアップ	40	22	事業計画策定した小規模事業者の売上向上や経営改善を図るため、事業計画の検証や見直しを行った。	C	C		
	(2)創業者の事業計画後のフォローアップ	6	6	当地出身創業者の事後指導として、セミナーや個別相談等を通じた支援を実施。	A			
	(3)事業継承後事業計画のフォローアップ	6	6	継承後の決算税務指導を支援。	A			
	(4)専門家と連携したフォローアップの個別支援	20	10	個別相談で支援すべき事業者には、継続支援が望まれ、経営改善や専門家派遣の同行等により、アドバイス等している。	C			
5. 需要動向調査に関すること	イ. 地域内の消費需要動向に関する調査(BtoC)	1	1	—	A	B		
	(1)村内中心商店街のイベント実施による需要動向調査	10(5)	1(6)	全国展開支援事業「青の国ふだいブランド認証式」での新商品等のアンケート調査を6社19品目の調査を実施。	A			
	ロ. 首都圏など地域外における需要動向調査(BtoB及びBtoC)	—	—	—	B			
	(1)首都圏バイヤーに対する需要動向調査(BtoB)	1(7)	5(11)	全国展開支援事業(首都圏調査)、県連主催:大阪商談会(出店者支援FPC会社支援)、いわて食の商談会in仙台(個社の新商品商談会支援)、3商工会合同研修・個別商談会(訪問指導兼)、岩泉町とJR商談会でバイヤーとの商談出展【合計5回11品出展】	A			
	(2)地域外に販路開拓する事業者のための需要動向調査(BtoC)	1(15)	1(0)	ふだい魅力素材及び土産品等の開発支援に資する首都圏調査期間:8/12~10/12、対象:普代ふるさと会、回収率:35%	B			
	ハ. 地域外及び域内の取引共通の消費需要動向	3	5	調査冊子等の資料等を指導の際には、必要なデータとして提供している。	B			
	(1)外部データの活用による需要動向調査の補完を行う	—	—	—	—			
6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること	イ. 域内需要に資する事業	2	1	町内の若人等が組織するジョイフルイレブンのイベントにあわせ「青の国ふだいブランド認証式」を併催し新商品等の試食会及びアンケートを実施。	C	B		
	(1)村内中心商店街のイベント実施による域内需要の拡大	2	1					
	ロ. 域外需要に関する販路開拓の実施	5	2	—	B			
	(1)県連催事物産展 出展軒数	3	1	大阪商談会(県連主催)出展要請FPCシート作成支援(10月1社)	C			
	(2)商談会や展示会及び物産展等への積極的出店の促進	2	7	①岩手県産(株)東京(個社同行支援)。②大阪商談会に商談出展支援。③「いわて食の商談会in仙台」(個社同行支援)→新商品は、(株)livet仙台販売店等の見積り依頼が12件。④3.商工会合同研修・個別商談会バイヤー招致(2日間 3社)→事業者及び職員支援スキル向上も兼ね、販路開拓を支援。⑤岩泉町JR商談会(2社出展)。⑥県央JR盛岡駅、6社出展。⑦イオンモール盛岡南7社出展し加工食品の販路開拓を支援。【合計7回商談出展、伴走等で支援】	A			
	(3)事前個別指導やフォローアップの実施	5	7	「ふだいフェア」では、昨年の出展成果に甘んじることなく、土産品や加工品の販売で注目される「エキナカ」を意識し「JR盛岡駅」に出展。事前出展者会議において、各売上目標を設定させ、結果を振り返るよう成長を促した。ボスレジ体験、自社商品の試食等を含む対面販売の総合的なスキルアップを図る研修も兼ねた。(JR盛岡駅、イオンモール盛岡南の2カ所)	A			
	(4)『商工会発達サポーター』設置による販路開拓支援	3	0	未実施。補助金に制約があり、計画実行には至っていない。	D			
	ハ. 情報提供とネット販売の促進	—	—	—	A			
	(1)本会ホームページ更新と販路開拓に繋げる利用促進	2	2	本会ホームページを主流であるスマホ対応化してCMサイトを構築。職員が更新作業ができるよう、制作と操作指導を3回実施。▶CM8社制作。全国連『ニッポンセレクト.com』のネット販売(継続2件)	A			
(2)IT活用セミナーの開催	1	2	販路開拓のためのIT活用ワンデーセミナー開催(10/3簡易HPシステムSHIFTセミナー7名、SNSセミナー4名)▶SHIFT 6社更新	A				

平成30年度 経営発達支援事業 評価シート

Ⅱ. 地域経済の活性化に資する取り組み

イ. 地域コミュニティ事業	(1) 地域資源を活用した旬な食材の調理方法を教える地域コミュニティ事業の実施【新規】	実施の有無	○	行政及び産業団体との連携による新たな特産品の可能性を探り、全国展開できる商品づくり「昆布・干物・観光」をテーマに実施した。	A	B
	(2) 中心市街地活性化ミニマム事業「BBQマイスター」育成の実施【新規】	実施の有無	未	観光資源である普代浜「キラウミ」がオープンしたことにより可能性も高まっているが、未実施（補助対象外であり、自治体の支援が鍵）	D	
	(3) ふだいまるごと元気市「冬の市」の実施	事業完遂	—	町内の若人等が自ら実行委員会を組織して、市街地イベントを実施している。意識の醸成が図られた証であり、既に完遂した事業と見守っている	—	
ロ. 商品開発及び販路開拓の事業	(1) “食べる昆布”『ふだいのすき昆布』の再ブランド化（売上前年対比10%増を目指す）	前年10%売上増	○	2月上旬JR盛岡2Fコンフォート北側及び2月中旬イオンモール盛岡南に、延べ13社が出展。行政との連携から食べる昆布「すき昆布」の新しいイメージづくりに貢献。再ブランドを伝えた展示即売会となった。2カ所売上目標達成。	A	
	(2) 「ふだいのアンテナショップ」と連携した新商品の販路拡大	2	2	本会では「緑青の国ふだい」に出資し、直接的支援や販路開拓等の支援を積極的に行っている。	A	
ハ. 体験・滞在型の観光PR事業	(1) 体験・滞在型を視野に観光資源と産業視察の実施	実施の有無	○	全国展開支援事業運営から普代村等との連携により観光プラン立案を図った。	A	
	(2) 産業間連携による観光振興計画の策定（シーサイドライン構想）	実施の有無	○	全国展開支援事業で観光資源を活用した取り組みの中で、委員会等で普代村の観光振興に取組んだ。シーサイドライン構想までには至らなかったが、総合的な意識の高揚が図られた。今後、取り組むことも考えられるが、現在は未実施。	A	

Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取り組み

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関する事	(1) 地域の経済動向の把握と資金需要の情報収集	実施の有無	○	日本政策金融公庫八戸支店と関係商工団体で組織する経営改善貸付推薦団体連絡協議会に職員が出席して情報共有している。	A	A
	(2) 事業計画策定に個別相談や支援情報収集	実施の有無	○	さんりくチャレンジ推進事業での支援による個別指導や動向支援等で提案力を高めながら情報収集を図った。	A	
	(3) 支援機関との連携によるコーディネート能力の向上	実施の有無	○	県連を通じたエキスパートによる同行支援を展開し、支援能力の向上を図った。	A	
2. 経営指導員等の資質向上等に関する事	(1) 内部組織での研修及び外部研修での支援能力の向上	実施の有無	○	全職員が資質向上のため各種研修会に参加し、職員間でも支援内容を共有した。県連主催研修会に職員が出席、小企業者記帳指導協議会等へ出席。	A	B
	(2) 外部及び支援機関等を活用した専門家同行による資質向上	実施の有無	○	県連職員や専門家を招聘し同行することで、自らも支援ノウハウを習得。	A	
	(3) 組織内の経営支援に関する実践OJTの実施	実施の有無	○	業務を通じた実践による指導能力を向上させている。	A	
	(4) 近隣及び広域管内職員の連携による支援能力の強化	実施の有無	○	経営革新に係る事業者のシーズ掘り起しや手法・支援のアドバイス等は、管内の会合（小企業者記帳指導協議会、税務援助協議会、集団セミナー等）で職員の情報共有により支援能力は向上している。	A	
	(5) 支援シートを活用した「支援事業者の見える化」	実施の有無	未	支援進捗状況を把握し、課題解決する情報を共有している。	C	
3. 経営指導員等の資質向上等に関する事	(1) 事務局進捗状況の会議の開催	12	12	月に1回進捗状況の確認及び打合せを実施している。	A	A
	(2) 本会正副会長会議の役割	3	3	正副会長会議において四半期に1回、進捗状況を報告し決定する。	A	
	(3) 本会理事会の役割	2	2	評価・見直しの結果については、本会の理事会に報告し承認を得ている。	A	
	(4) 普代商工会経営発達支援推進協議会の開催	1	1	経営発達推進支援協議会を新たに設置し、事業概要に対し事業評価を実施した。計画に対し全国展開支援事業等を含む商工会事業として取り組み、総合的な支援とすることとした。	A	
	(5) 事業成果をホームページ等で公表する	1	1	事業の成果、評価、見直しの結果等、ホームページに公表している。	A	